

担い手通信

2024
vol. 5

みどりGX

Jクレ取引「農業」新設 1月から東証

東京証券取引所は来年1月から、温室効果ガスの削減実績を売買するカーボンクレジット市場で、農業分野の売買区分を初めて設けます。水田の「中干し期間の延長」と「バイオ炭の農地施用」が対象。区分ができれば、農業分野の削減方法を指定した取引が可能になります。農業の環境負荷低減を通じた社会貢献をアピールしたい事業者との取引が容易になり、売買が活発化することが期待されます。

来年1月6日から取引できるようになります。

取引できるのは、国が温室効果ガスの削減実績を認証したJ-クレジット=📎。これまでも同市場で農業分野の削減実績を取引することはできましたが、工業や廃棄物利用などの削減実績と合わせ「その他」に区分されていました。そのため農業分野の削減実績としてアピールができず、これまで1件も取引がありませんでした。

売買活発化に期待

削減実績の売り手となる農業者にもメリットは多くあります。これまで農業分野の削減実績は相対取引が中心で、取引相手を探すことが負担となっていました。市場で取引ができるようになれば負担が減ります。また現在の「その他」区分から独立して評価を受けられるようになり、現在の市場取引価格よりも高い単価での取引が見込まれます。

東証が相対取引の実績などから導き出した1月6日の1トン当たり基準値段は、中干し期間の延長が5000円、バイオ炭の農地施用が4万円と決まりました。東北地方で稲わらのすき込みを行う水田の場合、約12.5㍓で中干し期間の延長に取り組めば1トンの削減を達成できます。



期間を延長することでJ-クレジットの対象となる水田の中干し

📎 ことば J-クレジット

温室効果ガス排出量削減に取り組む事業者が国が削減量を認証する制度。認証を受けた削減量は事業者同士で取引できる。農業分野で認められている削減方法は六つ。このうち中干し期間の延長は昨年認められ、今年11月までに、延べ20事業者が計1.5万トンの削減に取り組んだ。

(日本農業新聞 2024年12月12日)